



Banco de Tokyo-Mitsubishi UFJ Brasil S/A

Treasury Department
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

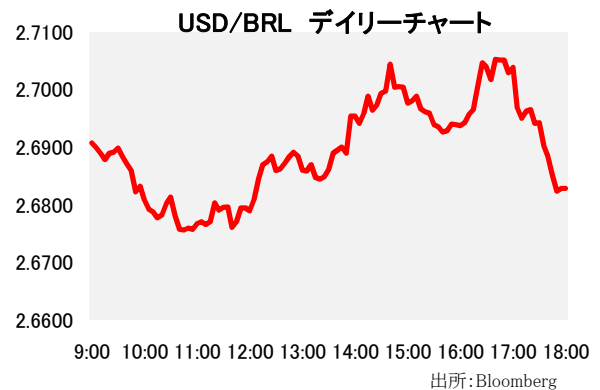
1. マーケット・レート

			12月30日	1月2日	1月5日	1月6日	1月7日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	2.6580	2.6940	2.7060	2.7010	2.6830	-0.0180
	BRL/JPY	Spot	44.99	44.66	44.05	43.92	44.37	0.45
	EUR/USD	Spot	1.2155	1.2005	1.1939	1.1908	1.1843	-0.0065
	USD/JPY	Spot	119.56	120.34	119.51	118.65	119.02	+0.37
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	12.600	12.625	12.589	12.517	12.517	u.c.
	Future	1Year(p.a.)	12.953	12.895	12.805	12.758	12.730	-0.028
	On-shore USD	6MTH(p.a.)	2.086	2.159	2.303	2.088	2.301	+0.213
		1Year(p.a.)	2.415	2.642	2.731	2.564	2.581	+0.017
株式	Bovespa指数		50,007	48,212	47,517	47,734	49,463	1,729
CDS	CDS Brazil 5y		197.67	209.36	225.67	222.00	213.50	-8.50
商品	CRB指数		233.479	228.414	226.727	225.416	225.055	-0.36

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

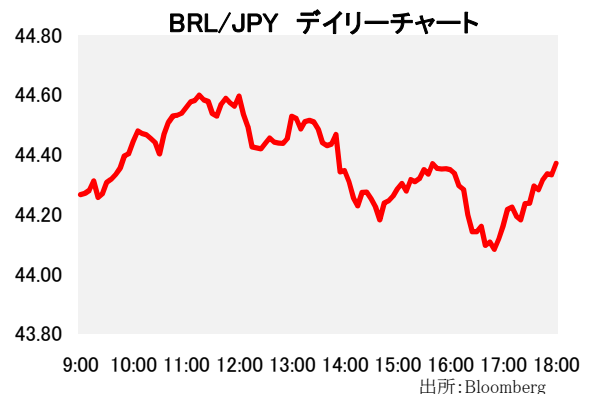
2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
PPI 製造業(前月比)	-	1.16%	0.66%
PPI 製造業(前年比)	-	4.56%	4.03%
商品価格指数(前年比)	5.24%	5.47%	9.46%
商品価格指数(前月比)	-0.98%	1.24%	3.04%
(米)ADP雇用統計	225K	241K	227K
(米)貿易収支	-\$42.0B	-\$39.0B	-\$42.4B



3. 要人コメント

(米)FOMC議事録	フォワードガイダンスの「辛抱強い」とは今後2回の会合では利上げしないことを意味する。初回利上げの時期は新たなデータ次第。
------------	--



4. トピックス

- 本日のドルレアルは2.6970で寄り付いた。原油価格の反発や米株価指数先物市場の上昇を背景に、レアルは朝方から買われ、本日の高値となる2.6740まで上昇した。その後、米経済指標が強かったことを受けてドルが買い戻され、レアルは本日の安値となる2.7090をつけた。しかし、FOMC議事録を受けてドルは反落し結局2.6830でクローズした。
- 原油価格は反発した。WTIは早朝に1バレル46ドル台をつけたが、その後は値頃感から買いが入り、一時49ドル台まで反発した。これを受けてボベスパ指数はエネルギー株主導で続伸し、前日比3.1%で引けた。
- 12月の米ADP雇用統計は前月比+241千人となり予想を上回った。前月分も上方修正されたことから、週末の雇用統計への期待が高まりドルが反発した。ドル円は一時119円台後半まで上昇し、対レアルでも2.70台後半をつけた。
- 12月に開催されたFOMCの議事録ではイエレン議長の会見とほぼ同じ内容だったが、4月よりも前の利上げの可能性が低く、数人が低インフレ状態が続く可能性を懸念していることが示された。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さい。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。